

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		学校の支援			款	7	項	1	目	1	事業	5	整理番号	463		
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課			係名	学校支援係			連絡先電話番号	1646		昨年度整理番号	559		枝番号	
上位施策No・施策名		59 学校運営への参画			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	14	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	4	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 杉並区学校サポーター及び学校教育コーディネーター事業実施要綱 (2) 土曜日学校実施要綱								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	学校サポーター：学校支援者の力を活用し、教育の質の向上を図る。 土曜日学校・放課後子ども教室：土曜日や放課後の学校を舞台に、子どもたちが地域の中で広くさまざまなことに挑戦・体験する場を提供し、子どもの居場所の確保を図る。 PTA活動の推進：PTA活動の円滑な運営を図る。ピーポくん110番は、地域で子どもたちを危険から守る体制を作り、防犯上の意識向上、地域の安全の確保を図る。				活動指標名(式)		(1) 学校サポーター登録者数 (2) 放課後子ども教室実施校数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	学校サポーター：地域の方々が生かす知識・経験等を活かし、学校の求めに応じて授業等を支える。 学校教育コーディネーター：学校が求める授業等の協力者の発掘・調整等を行う。 土曜日学校・放課後子ども教室：学校を舞台に、地域の力を活用して児童生徒に学習・スポーツや交流活動等の機会を提供する。 PTA活動の推進：PTA委員・役員等の研修会等を実施し、PTA活動を支援する。				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 学校サポーター活動回数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 放課後子ども教室1日あたりの参加人数 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度	計画に対する20年度			
			実績		計画		実績		計画		22年度	の達成率%	の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	1,295	1,200	1,064	1,200	1,273	1,200	1,200	1,200	106.1	106.1			
	活動指標(2)		校	0	5	11	11	13	14	15	86.7	118.2				
	成果指標(1)		回	13,651	10,050	8,627	10,050	7,954	10,050	750	79.1	102.4				
	成果指標(2)		人	0	550	482	550	563	600	75.1	102.4					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	57,653	98,834	72,486	103,461	72,320	104,779	20年度予算執行率%			69.9			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	20,740	34,049	32,257	69,138	46,954	85,081							
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.80 0.10	2.80 0.00	3.08 0.00	2.70 0.00	3.38 0.00	3.20 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	34,428	25,592	28,151	24,435	30,589	28,960							
		(内)非常勤職員分	千円	283	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	92,364	124,426	100,637	127,896	102,909	133,739							
	単位あたりコスト (-)÷		円	71,324	103,688	94,584	106,580	80,840	111,449							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	3,051	11,813	10,848						
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		千円												
		その他の補助金等		千円												
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	3,051	11,813	10,848								
差引:一般財源 -		千円	92,364	124,426	100,637	124,845	91,096	122,891								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	2.4	11.5	8.1								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 463

20年度 の事業実施 状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		(2)事業実績	学校教育コーディネーターの充実	15	人
		土曜日学校・放課後子ども教室の実施	56	校	35,708
		学校サポーターの充実	7,954	回	13,757
		PTA活動の推進	67	校	1,354
		その他(水泳補助ほか)			8,325
		学校支援本部を17校から33校に増やしました。また、ビジョン推進計画の遂行に向け着実に取り組んでいます。民間事業化提案制度により委託した「放課後子ども教室」事業については実施校が2校増え、計13の小中学校に開設されました。			

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業内容
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校サポーター:学校支援本部という新たな仕組みを取り入れることで、多様な取組が実践できるようになり、学校支援本部を設置する学校が増加しています。 放課後子ども教室:地域のボランティアによる取り組みのひとつとして、小学校の放課後に安全な居場所を提供する本事業は、今後も地域の協力を得て増やすよう努めていきます。20年度は、2校の新規開設があり、需要が見込まれます。
	今後の予測	学校の支援については、各事業が一本化され、各校の学校支援本部が包括的に取り組んでいくものと考えられます。したがって、教員が取り組んでいる事業を地域が担うことで、教員が授業や部活動、生活指導などに専念し、児童・生徒と向き合う時間が増加します。

事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	地域の力を結集した学校支援本部が、学校を支援することにより、地域人材等のネットワーク化が図られ、地域の連携・協力で支えられた学校が実現します。 学校支援本部の立ち上げには、学校教育コーディネーター経験や学校支援本部の設置経験者が、各本部の立ち上げのキーパーソンとなります。これらの方々に担当校を持たせ、人材養成、設置アドバイスなどの支援活動の研修講師役を任せます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区立小・中学校の児童・生徒が対象であるため、受益者負担の見直しは行いません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	各事業の協力者はボランティアで、活動校までの交通費相当分(費用弁償)で活動いただいています。したがって、これ以上のコストの削減は困難と考えられます。

協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題
 学校支援本部が小中学校のうち、半数の小中学校に設置されたことは、地域の学校に対する関心の高まりを表しているものと評価できます。また、各学校において、特色ある取組を行うなど、地域との協働は着実に進んでいます。一方、22年度までに残りの33校全校に学校支援本部を設置するには、先行設置校の協力を得ながら、設置や運営に向けた新たな支援方策等を検討し、実践していく必要があります。

改善・見直しの方向 (中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	教育委員会の支援だけでは、学校支援本部の全校設置は困難です。地域支援の経験者である学校教育コーディネーターや元PTA会長、学校支援本部立ち上げ経験者などを講師とした人材養成研修、学校支援本部設置予定校へのアドバイス、勉強会の開催等を実施し、経験の少ない地域支援者へのフォローアップを行います。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	平成22年度中に、小中学校全校に学校支援本部を設置し、教員の負担軽減を実現し、教員が児童・生徒と向き合う時間の拡大を図ります。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	平成22年度までに、小中学校全校に学校支援本部を設置するには、学校長をはじめとする教職員の理解と、地域が自ら学校を支援したいという気持ちが不可欠です。立ち上げに不安を持つ学校に対しては、適宜アドバイス等のきめ細やかな対応を行い、学校・地域の理解と協力を得るよう努めていきます。							
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし			(2)理 由	全校設置の目標年度には、設置数の増加に伴う所要経費の増加が見込まれるため、予算は増額となります。			